

平成30年度 消費者問題に関する 企業職員セミナー〈第3回〉

主催 独立行政法人国民生活センター
協力 公益社団法人消費者関連専門家会議 (ACAP)

開催日時

平成31年2月6日(水)
13時00分～17時30分

定員 **80** 名 (先着順)

東京会場



テーマ

知っておきたい広告・表示の基礎知識

本講座では、従来の媒体に加え、ホームページやSNSを活用した広告が一般的になりつつある状況を踏まえ、実務に役立つ広告・表示に関する基礎知識について学びます。※コンパクトな半日研修です。

★詳しいスケジュールについては、ウェブサイト掲載の実施要領にてご確認ください。
<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

対象

企業の消費者関連部門等を担当する職員をはじめとする本講座に関心のある企業、団体職員等。

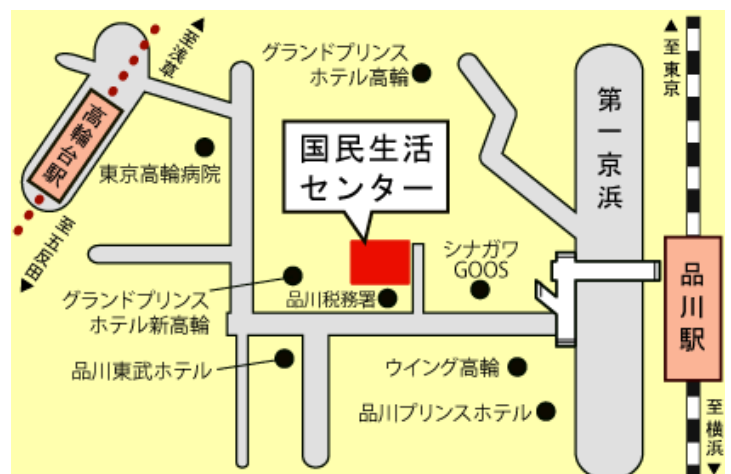
受講料

7,000円(税込)

会場

〈東京・品川〉
独立行政法人国民生活センター
東京事務所 (2階大会議室)
東京都港区高輪3-13-22

品川駅高輪口(西口)から徒歩5分です。駅を出て横断歩道で第1京浜国道を渡ります。300メートルほど、ざくろ坂という緩やかな坂を登ると右手にあります。



第3回 消費者問題に関する企業職員セミナー

講座カリキュラム

講義内容と講師（予定）

【講義】消費者問題における広告・表示

広告・表示は、消費者が商品・サービスを選択する際に必要な情報を得るための重要な手がかりであり、そこに込められた情報の解釈をめぐり、消費者と事業者の間にギャップが生じると、契約上のトラブルにつながります。また、ケースによってはコンプライアンスの問題や企業イメージの低下を招きかねません。消費者問題を語る上で、広告・表示がいかに重要なテーマであるかについて概観します。

独立行政法人国民生活センター理事長 松本 恒雄

【講義】景品表示法における不当表示とは

景品表示法の概要と考え方を学ぶとともに、不当表示の近時の実例として違反事例を紹介します。

消費者庁表示対策課

【講義】広告審査の概況等からみる広告・表示に関する注意点

広告・表示に関する相談や審査を担う自主規制機関の活動内容を知り、事業者が広告・表示を行う上での注意点などについて学びます。

公益社団法人日本広告審査機構(JARO)

【講義】インターネット広告に関する押さえておきたい法律知識

広告・宣伝のツールとしてインターネットの活用は不可欠であることを踏まえ、コンプライアンスの観点から押さえておきたい法律知識を学びます。

弁護士 森 亮二

締切：2019年1月23日（水）

申込方法

下記ウェブサイトの申込フォームよりお申込みください。

<http://www.kokusen.go.jp/seminar/info.html>

★申込順にて受け付けます。

なお、受講申込者が予定人数を超過する場合は、締切前であっても、申込をお断りする場合があります。あらかじめ、ご了承ください。

〈問合せ先〉独立行政法人国民生活センター 教育研修部 教務課（担当：大小島/青木）

〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22

TEL: 03-3443-6207

FAX: 03-3443-6201

《今後の研修予定》 第4回（今年度最終） ※詳細は別途ホームページ等でお知らせします。

●テーマ【予定】

「消費者志向経営とは何か」

●開催：平成31年3月8日（金）【予定】